

4月12日 (金) 仏滅

(旧暦3月8日)

総合案内(095)844-2111
報道部(095)846-9240
広告部(095)844-4874
編集部(095)844-5261

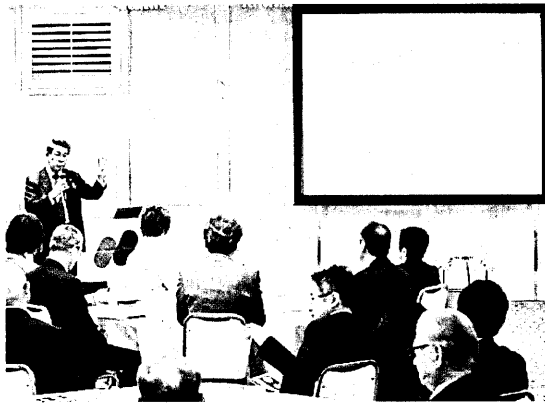


発行所
長崎新聞社
長崎市茂里町3-1 〒852-8601
©長崎新聞社2019

「ダムより雨水貯留槽を」

長崎新聞政経懇話会4月例会

グローバルウォータ・ジャパン 吉村代表が講演



吉村氏が講演した長崎新聞政経懇話会4月例会。長崎新聞文化ホール・アスタ

(荒木勝郎撮影)

長崎新聞政経懇話会4月例会が11日、長崎市茂里町の長崎新聞文化ホール・アスタピアであり、グローバルウォータ・ジャパン代表の吉村和就氏が「世界と日本の水環境問題、水道法の改正、どうなる日本の水道

は」と題して講演した。吉村氏は長年、大手エンジニアリング会社に勤務。国連本部の環境審議官として発展途上国の水インフラ指導の経験もある。吉村氏は世界の水需要について、人口増により急拡

大しており、2030年に40%の水資源が不足するとする国連の予測を紹介。日本の水道事業については人口減、収入減、老朽化による「三重苦」と指摘。「全国の水道管66万kmの15%が耐用年数を超え、全て取り換えるのに130年かかる」と述べた。

長崎県については山や岩盤、離島が多く施設更新に多額の費用がかかる上、水道圏も複雑と分析。「長崎県の水道も危ない。これからはダムではなく、個別分散型の雨水の貯留槽を作って、地場で水を回すようにすべきでは」と語った。

水道民営化については、水道事業の参入は許認可や実績重視で難しいが、「下水道や農村集落排水、廃棄物処理については、地域産

業や雇用の創出として大きなビジネスの可能性がある」との見方を示した。

佐世保会場は12日午前11時半から佐世保市栄町の佐世保玉屋で開く。

(田中祐作)